

平成31年度第1回明和町総合教育会議次第

日 時 平成31年 4月22日

19時30分～

場 所 明和町役場 大会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) 小学校区再編に関する教育委員会の考え方について …… 資料1

4 その他

5 閉 会

明和町教育委員会として、小学校区の再編制にかかる検討を進めていくに当たり発生しうる課題等について、別紙のとおり考え方をまとめましたので報告いたします。

なお、答申書に示す小学校区の統合を進めるに当たり、特に大淀小学校は耐用年数が2024年であることから、着工までに多くの時間を要することが想定されますので、早期に町において、小学校区の再編制を実施されますようお願い申し上げます。

明和町長 世古口 哲哉 様

平成31年 4月22日

明和町教育委員会

教 育 長 下村 良次

教育長職務代理者 山路 克文

明和町の小学校区編制の考え方について

平成31年 4月22日

明和町教育委員会

◎経過

平成24年7月6日に「明和町義務教育施設整備検討委員会」から、「大淀小学校は津波対策のため、国道23号線以南へ移転改築することが望ましい。」との答申が出され、同年10月15日に「明和町義務教育施設の老朽化等による改築計画」をまとめ、発生する課題を「建築場所、移転に伴う校区の見直し及び将来の当町の小学校の整備方針」とした。

その後、平成27年には大淀小学校の移転について、大淀地区への説明、意見聴取に何うなかで、町全体の小学校数、校区の統合及びそれらにかかる町全体のまちづくりの構想が課題となった。

これを機に、教育委員会がこれまで検討を行ってきた内容を、今後のたたき台として業者委託し、平成28年3月には「明和町小学校区編制に関する調査検討業務」を作成し、校区数からの総合評価を行った。

さらに、これらの内容についての良否や不足する部分などの確認も含め、平成29年度には、学校の建設や運営、地域コミュニティなどに関する各分野の専門家（大学教授・准教授）4名による「小学校区検討委員会」を立ち上げ、諮問を行った。以降、次年度に渡り、計6回の委員会を開き答申書が提出された。

「今後の課題」

- 一、町行政としての協議範囲

- 一、地域住民への説明

- 一、統合へ向けた工程

◎課題整理に向けての懸案事項

- 一、今回の小学校区編制に関しては、教育委員会において長年に渡り検討してきたものであるが、行政として教育委員会事務局のみで進めるには、あまりにも膨大な課題である。

- 一、 地域住民への周知、説明をどのように進めていくか。
- 一、 今後、小学校区編制による統合に向けてのスケジュール。

◎基本的な考え方

懸案事項に対し、教育委員会として次のとおり整理した。

- 一、 答申書の内容は、明和町全体のまちづくりに欠かせないものである。このことから、インフラ整備、地域コミュニティ、庁舎などの配置も考慮しなければならない。
- 一、 答申書を尊重しつつ、学校数や統合した学校の配置など、行政として統一した考え方を持って、地域へ入っていくことが必要である。
- 一、 スケジュールについて、小学校区検討委員会において防災・減災の観点や今後の少子化にも目を向けたものであり、子ども達の安全、安心を配慮したうえで、協議いただいたものである。

◎まとめ

- 一、 行政として、教育委員会事務局のみならず、課を横断した組織を構成し、土地利用計画及び防災計画なども含めた、全庁的な協議が必要であること。
- 一、 町行政全体でまちづくりを検討し、町としての考えをまとめたうえで、年度内には地域への説明及び意見聴取を実施することが望ましい。また、子ども達のみならず、地域住民にも配慮したコミュニティ形成の再構築についても、議論を交わすことが重要である。
- 一、 RC 建築の耐用年数を 60 年と規定すると、大淀小学校の耐用年数はあと 5 年と迫ってきている。このことから、スピード感を持つなかで、原則として、答申書のスケジュール通り進められたい。

◎最後に

校区の編制に関しては、防災・減災対策のみならず、小学校が担ってきた地域コミュニティの拠点としての役割や、教育の公平性、児童の通学へ

の配慮なども十分に考慮していかなければならない重要な要素であると考えられる。

これらのことを教育委員会や各検討委員会で検討した結果、将来の当町の小学校数については、3校から2校への段階的な再編が望ましいとの考えに至ったところである。

しかしながら、今後の人口動態や、国・県の施策展開によっては、見直しが必要である可能性は、無きにしも非ずであることを付け加えておきたい。

なお、これまで述べたことと重複するが、明和町義務教育施設整備検討委員会答申から7年が経過し、その間、教育委員の交代が続くなか、長期間に渡り継続して検討を行ってきた。このことから、今後、答申内容についても大いに尊重したうえで、全庁的なまちづくりを検討し、意思統一を図られたい。

また、行政のみならず地域の思いも尊重しながら、地域での説明会を実施し、新たな小学校建設に向けた校区編制を進められたい。